



2019年12月18日

各 位

会 社 名 株式会社テクノスジャパン
住 所 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
代 表 者 名 代表取締役 吉岡 隆
(コード番号:3666 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 : 小林 希与志
(TEL. 03-6665-0030)

株式会社アックの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社アックの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは「企業・人・データをつなぎ社会の発展に貢献する」をミッションとして、ERP・CRM関連のシステムインテグレーション事業とデジタルトランスフォーメーション推進事業を柱に、企業向けのITサービスを提供しております。

株式会社アックは、CRMのグローバルスタンダードである米国セールスフォース・ドットコム社のクラウド関連サービスとERP関連サービスを軸にビジネスを展開しております。

企業におけるビッグデータの活用が重要な経営課題となる中、CRM分野はますます重要な領域となっております。今回の株式取得による株式会社アックの子会社化は、当社グループの日本国内におけるCRM関連事業の強化を目的としております。

CRMの分野では、グローバルのIT市場を牽引している北米でCRM関連ビジネスを展開しているLirik, Inc.（米国カリフォルニア州）を2018年6月に買収しました。今回の株式取得はCRM関連事業におけるIT技術者の育成や営業活動の効率化、サービス提供体制の強化といった面で、日本国内およびグローバルでシナジー効果を創出し、当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社アック			
(2) 所 在 地	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4-16 アクア堂島NBFタワー19F			
(3) 代表者の役職・氏名	奥出 聡			
(4) 事 業 内 容	コンピュータソフトウェアの設計、開発、保守 (Salesforce を軸としたクラウドソリューションの提供、ERP を利用した基幹業務システムの開発・導入)			
(5) 資 本 金	1,000 万円			
(6) 設 立 年 月 日	1991 年 5 月 10 日			
(7) 大株主及び持株比率	小野哲朗 (58%)、塚崎久文(32%)、奥出聡(10%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	情報システムの開発の委託。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決 算 期	2017 年 9 月期	2018 年 9 月期	2019 年 9 月期	
純 資 産	102 百万円	128 百万円	143 百万円	
総 資 産	247 百万円	287 百万円	275 百万円	
1 株 当 たり 純 資 産	510,599 円	644,591 円	717,251 円	
売 上 高	521 百万円	535 百万円	594 百万円	
営 業 利 益	35 百万円	41 百万円	55 百万円	
経 常 利 益	33 百万円	41 百万円	75 百万円	
当 期 純 利 益	23 百万円	28 百万円	16 百万円	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	115,297 円	139,992 円	82,659 円	
1 株 当 たり 配 当 金	6,600 円	10,000 円	10,000 円	

3. 株式取得の主な相手先の概要

氏名	住所	株式数	上場会社と当該個人との関係
小野 哲朗	大阪府堺市	116	資本関係、人的関係、取引関係はありません。
塚崎 久文	兵庫県加古郡	64	資本関係、人的関係、取引関係はありません。
奥出 聡	神奈川県川崎市	20	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 株式取得数および取得前後の所有株式の状況

(1) 移動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	200 株 (議決権の数：200 個)
(3) 取 得 価 額	株式会社アックの普通株式 (概算額) 315 百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 7 百万円 合計 (概算額) 322 百万円
(4) 移動後の所有株式数	200 株 (議決権の数：200 個) (議決権所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会	2019年12月18日
(2) 株式譲渡契約締結日	2019年12月23日
(3) 株式譲渡日	2020年1月10日(予定)

6. 今後の見通し

本件は、中長期的には当社グループの業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、2020年3月期の業績への影響は軽微となる見通しです。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上